

2025年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2025年5月13日

上場会社名 三井海洋開発株式会社
コード番号 6269

上場取引所

東

URL <https://www.modec.com/jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長
問合せ先責任者（役職名） 経理部長

(氏名) 宮田 裕彦

(氏名) 立花 大輔

(TEL) 03-5290-1200

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(千米ドル及び百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%
2025年12月期第1四半期	873,038	6.1	75,200	△2.1	71,975	△12.4	63,151	△11.3	55,635	△11.0	49,445	△46.8
2024年12月期第1四半期	822,866	10.5	76,803	271.7	82,117	298.0	71,185	657.1	62,535	—	92,946	—
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	米ドル		米ドル									
2025年12月期第1四半期	0.81		0.81									
2024年12月期第1四半期	0.92		0.92									

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	千米ドル		千米ドル		千米ドル		%	
2025年12月期第1四半期	4,357,917		1,225,076		1,196,688		27.5	
2024年12月期	4,496,651		1,198,468		1,180,435		26.3	

(注) 当社の2025年12月期第1四半期及び2024年12月期第1四半期並びに2024年12月期の要約連結財務諸表の原文は当社の機能通貨である米ドルで表示しております。従って、上記の連結業績についても米ドルで表示しております。なお、便宜的に邦貨に換算した連結業績については、サマリー情報3ページの「(参考) 邦貨による2025年12月期第1四半期の連結業績及び2025年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	米ドル	
通期	3,700,000	△11.6	410,000	27.0	420,000	36.4	270,000	22.5	3.95	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の連結業績予想は、当社の機能通貨である米ドルで行っております。

便宜的に邦貨に換算した連結業績予想については、サマリー情報3ページの「(参考) 邦貨による2025年12月期第1四半期の連結業績及び2025年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年12月期 1 Q	68,345,300株	2024年12月期	68,345,300株
2025年12月期 1 Q	38,250株	2024年12月期	38,250株
2025年12月期 1 Q	68,307,050株	2024年12月期 1 Q	68,307,083株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 添付資料にある要約四半期連結財務諸表及び主な注記は、当社の機能通貨である米ドルにより表示しております。
- ・ 1ページ記載の米ドル数値には、XBRLデータのタグ付け設定はされておられません。
- ・ 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 邦貨による2025年12月期第1四半期の連結業績及び2025年12月期の連結業績予想

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	130,545	4.8	11,244	△3.3	10,762	△13.4	9,443	△12.3	8,319	△12.1	7,393	△47.4
2024年12月期第1四半期	124,524	25.2	11,622	321.2	12,426	351.0	10,772	758.0	9,463	—	14,065	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	121.79	121.72
2024年12月期第1四半期	138.54	138.47

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	651,639	183,185	178,940	27.5
2024年12月期	711,145	189,537	186,685	26.3

(注) 上記の邦貨金額はサマリー情報1ページの2025年12月期第1四半期の連結業績を、便宜上、以下の為替レートで換算した金額であります。

2025年12月期第1四半期 1米ドル=149.53円 (2025年3月31日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)

2024年12月期第1四半期 1米ドル=151.33円 (2024年3月29日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)

2024年12月期 1米ドル=158.15円 (2024年12月30日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)

なお、連結経営成績において表示している対前年同四半期増減率は、邦貨金額から算出しております。

2. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585,155	△11.6	64,841	27.0	66,423	36.4	42,700	22.5	625.12

(注) 上記の邦貨金額はサマリー情報1ページの2025年12月期の連結業績予想を、便宜上、2024年12月30日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=158.15円で換算した金額であります。

なお、対前期増減率は、邦貨金額から算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(適用される財務報告の枠組み)	10
(セグメント情報等の注記)	10
期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の追加関税政策をめぐる不透明感が広がる中、これまで堅調を維持してきた米国において個人消費やサービス関連部門を中心に減速感が見られ、加えて欧州の景気も低調に推移するなど、先行きへの懸念が前年度末から一段と高まりました。

原油価格は、2025年1月に米国と英国によるロシアの石油輸出への制裁強化などを背景に、一時1バレル80米ドル台まで上昇しました。その後、OPECプラスが段階的な増産を決定したことに加え、米国による中国・カナダ・メキシコへの関税賦課や、それに対する各国の報復関税が世界の原油需要を減少させるとの見方が広がったことから、概ね1バレル60米ドル台半ばから70米ドルのレンジで推移しました。

脱炭素の流れと並存しつつ、安定したエネルギー供給を維持することは依然重要な課題であり、石油会社による深海油ガス田開発は将来的にも十分な埋蔵量が確認され、併せてコスト競争力に優れた領域として継続して進められています。当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業、特に当社グループが強みを持つ超大水深大型プロジェクトに対する需要も堅調に推移しています。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、Shell plc.（本社：英国）の子会社であるShell Brasil Petróleo Ltda社が開発を進めるブラジル沖合Gato do Matoフィールド向けFPSO建造工事及びオペレーション&メンテナンス契約の新規受注などにより、受注高は4,787,365千米ドル（前年同期比1952.8%増）となり、受注残高についても17,173,538千米ドル（前年末比32.7%増）となりました。

売上収益及び利益面では、FPSO建造プロジェクトの順調な進捗による売上収益及び売上総利益の計上により、売上収益は873,038千米ドル（前年同期比6.1%増）、また持分法による投資利益46,125千米ドル（前年同期比4.8%増）を加えた営業利益は75,200千米ドル（前年同期比2.1%減）となりました。

また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、ブラジルレアル高から生じた為替差損による金融費用の増加の影響を受け、55,635千米ドル（前年同期比11.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に営業債権及びその他の債権の減少により、前連結会計年度末から138,734千米ドル減少し、4,357,917千米ドルとなりました。

負債合計は、主に営業債務及びその他の債務、契約負債の減少により、前連結会計年度末から165,341千米ドル減少し、3,132,841千米ドルとなりました。

資本合計は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末から26,607千米ドル増加し、1,225,076千米ドルとなりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,253,276	1,489,257
営業債権及びその他の債権	752,408	480,933
契約資産	195,692	90,705
貸付金	6,842	-
その他の金融資産	52,105	53,804
その他の流動資産	150,419	165,415
流動資産合計	2,410,745	2,280,115
非流動資産		
有形固定資産	71,102	66,818
無形資産	39,669	36,830
持分法で会計処理されている投資	1,587,851	1,578,160
貸付金	307,321	307,321
その他の金融資産	14,702	20,578
繰延税金資産	62,496	65,122
その他の非流動資産	2,763	2,968
非流動資産合計	2,085,906	2,077,801
資産合計	4,496,651	4,357,917

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,326,995	1,250,135
契約負債	877,573	792,253
借入金	55,549	81,176
未払法人所得税	112,170	96,902
引当金	128,935	126,581
その他の金融負債	182,633	166,984
その他の流動負債	50,994	92,740
流動負債合計	2,734,850	2,606,774
非流動負債		
社債及び借入金	458,885	419,172
確定給付負債	44,841	45,907
引当金	18,979	20,129
その他の金融負債	39,517	39,778
その他の非流動負債	1,109	1,079
非流動負債合計	563,332	526,066
負債合計	3,298,183	3,132,841
資本		
資本金	190,495	190,495
資本剰余金	168,963	168,963
利益剰余金	722,724	755,328
自己株式	△1,093	△1,093
その他の資本の構成要素	99,344	82,994
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,180,435	1,196,688
非支配持分	18,033	28,387
資本合計	1,198,468	1,225,076
負債及び資本合計	4,496,651	4,357,917

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千米ドル)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	822,866	873,038
売上原価	△742,963	△786,084
売上総利益	79,903	86,953
販売費及び一般管理費	△47,327	△57,940
持分法による投資利益	44,007	46,125
その他の収益	234	81
その他の費用	△14	△18
営業利益	76,803	75,200
金融収益	17,804	19,422
金融費用	△12,490	△22,648
税引前四半期利益	82,117	71,975
法人所得税費用	△10,931	△8,823
四半期利益	71,185	63,151

四半期利益の帰属		
親会社の所有者	62,535	55,635
非支配持分	8,650	7,515
四半期利益	71,185	63,151

(単位：米ドル)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	0.92	0.81
希薄化後1株当たり四半期利益	0.92	0.81

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千米ドル)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益	71,185	63,151
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債の再測定	△80	△212
純損益に振り替えられることのない項目合計	△80	△212
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△7,506	11,128
在外営業活動体の換算差額	816	3,425
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	28,531	△28,047
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	21,841	△13,493
税引後その他の包括利益合計	21,761	△13,705
四半期包括利益合計	92,946	49,445
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	85,552	39,091
非支配持分	7,394	10,353
四半期包括利益合計	92,946	49,445

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千米ドル)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2024年1月1日残高	190,495	187,112	522,260	△1,092	-	123,552
四半期利益	-	-	62,535	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△79	22,340
四半期包括利益合計	-	-	62,535	-	△79	22,340
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△9,067	-	-	-
株式報酬取引	-	71	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△79	-	79	-
所有者との取引額合計	-	71	△9,147	-	79	-
2024年3月31日残高	190,495	187,183	575,648	△1,092	-	145,893

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2024年1月1日残高	△29,510	94,042	992,817	42,473	1,035,291
四半期利益	-	-	62,535	8,650	71,185
その他の包括利益	755	23,016	23,016	△1,255	21,761
四半期包括利益合計	755	23,016	85,552	7,394	92,946
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△9,067	-	△9,067
株式報酬取引	-	-	71	-	71
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	79	-	-	-
所有者との取引額合計	-	79	△8,996	-	△8,996
2024年3月31日残高	△28,754	117,138	1,069,373	49,867	1,119,241

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2025年1月1日残高	190,495	168,963	722,724	△1,093	-	127,419
四半期利益	-	-	55,635	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△194	△19,895
四半期包括利益合計	-	-	55,635	-	△194	△19,895
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△22,837	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△194	-	194	-
所有者との取引額合計	-	-	△23,032	-	194	-
2025年3月31日残高	190,495	168,963	755,328	△1,093	-	107,524

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2025年1月1日残高	△28,075	99,344	1,180,435	18,033	1,198,468
四半期利益	-	-	55,635	7,515	63,151
その他の包括利益	3,545	△16,543	△16,543	2,838	△13,705
四半期包括利益合計	3,545	△16,543	39,091	10,353	49,445
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△22,837	-	△22,837
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	194	-	-	-
所有者との取引額合計	-	194	△22,837	-	△22,837
2025年3月31日残高	△24,529	82,994	1,196,688	28,387	1,225,076

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千米ドル)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	82,117	71,975
減価償却費及び償却費	8,919	10,283
引当金の増減額 (△は減少)	△121	△2,386
確定給付負債の増減額 (△は減少)	259	1,060
持分法による投資損益 (△は益)	△44,007	△46,125
金融収益及び金融費用	△5,313	3,225
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	16,186	278,328
契約資産の増減額 (△は増加)	33,733	105,085
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,651	△5,645
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△195,311	△89,627
契約負債の増減額 (△は減少)	189,541	△84,109
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,962	40,010
その他	△4,684	△38,950
小計	91,008	243,124
利息の受取額	20,537	20,130
配当金の受取額	28,902	28,675
利息の支払額	△10,336	△10,073
法人所得税の支払額	△23,028	△30,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,083	250,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	6,842	6,842
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△3,549	△742
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△133,331	-
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,988	6,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,449	△14,449
リース負債の返済による支出	△6,136	△5,015
CMS預り金の受入による収入	-	17,378
CMS預り金の返還による支出	-	△2,204
配当金の支払額	△8,943	△22,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,530	△26,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,842	5,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,277	235,980
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,912	1,253,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	955,635	1,489,257

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスの提供を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月13日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 文 隆

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三井海洋開発株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。